

【レポート】

福祉国家の再検討

名古屋大学教授 飯田 経 夫

名古屋大学で経済学をやっている飯田です。きょうのシンポジウムのテーマは、「転換期の社会保障」ということだが、私は社会保障を含めて、もう少し意味の広いものとして、福祉国家というものがあると考えて、その福祉国家というものについて考えてみたい。

私の考えでは、第2次大戦後しばらくの間、福祉国家というのは大変美しいイメージをもった言葉であったが、いまそのイメージが大変悪くなっている。そうではないというご意見もあるかと思うが、私個人はそう思っているし、エコノミストの間には、そう思っている人がかなり多いのではないかというのが、私の印象である。

そういうふうに福祉国家のイメージが、なぜそれほど悪くなったのか、転落してしまったのかということ、理論的に考えてみたい、とレジュメに書いてある。理論的というと格好よく聞こえるが、実はネガティブな表現であって、制度的な細かいこととか、実証的なことを無視して、理屈だけ言おうということである。

どんな社会にも、自助努力をしようとしても、することができない弱者が、必ず何パーセントかいるのだと思う。また本来は弱者ではなくても、自分の責任ではない不幸、不運によって、一時的に弱者の立場に陥ることが、しばしば起こるだろうと思う。そういう場合に非弱者から見ると、弱者というのは、まず第1に同胞である、仲間であるということだし、もう1つには、自分自身だって予期しない不運、不幸があって、いつ弱者の立場に立たされるかわからないということを見ると、他人事ではないということだろうと思う。

この2つの点を考慮に入れた上で、非弱者の人達が、少しずつ自腹を切って、コストを負担して、

そのお金で弱者の面倒を見ようというのが、福祉国家の原則あるいは理念だろうと思う。そういう福祉国家というものは、非弱者が自分だけではなくて他人、即ち弱者のことにも思いを及ぼすという意味では、大変崇高なことだろうと思う。さらに、いま自分が非弱者で、別に困ってはいないということだけではなくて、将来いつの日か自分も弱者になって困るかもしれないということを考えているわけだから、大変思慮深いというか、タイム・ホライズンが長い。そういう崇高で思慮深い人々がつくる福祉国家というのは、大変美しいものだろうというのが、これが理念だと思う。

ただ美しいだけではなくて、その運営上重要なのは、以上のような原則に立つ限りは、福祉国家というのは、均衡財政でやっていけるはずだということである。言い換えるとそれは、非常にストレートな所得再分配メカニズムであって、非弱者の費用負担によって、弱者が利益を受ける仕組みであろうと考える。

以上が第1節で、次にレジュメの2節に入ります。

ところがひとたび実行に移されると、以上の原則が幾つかの点で歪曲されてしまうと考えられる。そのうちもっとも重大なのは、非弱者である人達までが弱者面をして、費用負担をするよりはむしろ、受益する側に回ろうとすることである。そうすると費用負担を引き受ける側が減って、受益しようとする側ばかりが増えるから、福祉国家というのは、赤字財政に陥らざるを得ない。その資金繰り、ファイナンスは、何らかの一般財源に食い込んでやっていかざるを得ないということになる。

さらに、受益する側に回った人々が次に考えることは、受益額をよりいっそう大きくしようとい

うことだと思われる。そのとき福祉国家の規模、スケールはとめどもない膨張をはじめる危険がある。同時に財政の赤字幅もまたとめどもなく膨張せざるを得ないことになる。

そういう状態になるともはや、福祉国家は崇高だということは言っていられない。福祉国家以前は、たしかに非弱者は弱者を助けなかった。その意味では自分本位であったわけだが、しかし非弱者は少なくとも自助努力は旨としていたのであって、自ら弱者でもないのに、弱者面をして、他人の懐をねらうことだけは、少なくともしなかった。ところが福祉国家が到来したおかげで、非弱者はこの節度すら失う。「福祉国家は彼らの劣情を刺激する」と、非常に変な言葉を使って、レジュメには書いている。

他方、変化は弱者側にも生ずる。福祉国家以前には、その経験のない彼らは、福祉国家が到来して、非弱者が彼らを助けてくれることを、はじめは非常に感謝するだろうと思うが、やがて馴れっこになると、感謝するどころか、もっと沢山寄せということになる。そしてその要求が思いどおりに満たされないと、感謝どころか、逆に不平、不満、ひどい場合には憎悪の感情になってしまう。この面を考えると福祉国家というのは、弱者にも節度を失わせる。「彼らの悪乗りを助長する」と、レジュメには書いている。

福祉国家の現実では、人々は、特に非弱者はもはや、思慮深くさえないかもしれない。思慮深さすら失っているかもしれない。福祉国家以前には、もちろん彼らは、自分自身の将来に関する限りは、万一を考えて、自助努力でそれに備えることをやっていた。福祉国家の原則、または理念では、彼らはその備えが、ただ自分自身のためだけではなくて、ことによると他人のためでもあるかもしれないと考えて、それでよろしい、それでかまわないと考える。これが福祉国家の原則だと思う。

ところが原則はそうだが、福祉国家の現実ということになると、彼らはその将来に対する備えが、自分自身のために使われるならばともかくとして、他人のために使われるのは真っ平ご免だと考えてしまう。もしそこでとどまれば福祉国家以前の状

態に戻るだけで、非弱者は自助努力ができるから、自分のためには自助努力をする。あるいは自分のためにだけ備える。その場合は福祉国家以前に戻るだけだが、彼らはさらに一步、前に進むかもしれない。正確に言うと一步退くというか、さらにひどくなるかもしれない。というのは、いったい自分自身のためにやっているのか、それとも他人のためにやっているのかが、はっきりしないような金であるならば、そのために自ら費用負担するよりは、できるだけ他人の費用負担にただ乗りして、もっぱら受益だけを心掛ける。そのほうがより経済合理的ではないかということになってしまふ。しかし、もし全員がそのように、他人の懐をねらうようになると、いうまでもなく結果は、政府からたかることになってしまふ。そのとき人々は結果においては、自分自身のためにすら、思慮深さを失うというか、誰も将来に備える人はいないわけだから、自分自身のためにすら、思慮深さを失うと言ってもいいのではないか。

以上が2節で、以下3節に入ります。

このように見ると、原則、理念においては、福祉国家というのは崇高で、思慮深い人がつくるもので、非常に美しい存在であるはずだが、現実にはむしろその逆に、人々の劣情を刺激し、悪乗りを助長して、ただ乗りと、たかりの対象になってしまう。大変おぞましい存在になってしまう。もとはというと、福祉国家は福祉国家以前の経済がもっていた、大変な冷酷さを直して、その冷酷さを克服して、より人間的な経済社会をつくるためのプログラムだったはずだと考える。ところが現実の福祉国家は、そのパフォーマンスの水準においては、幾つかの点で、福祉国家以前の経済にすら劣るとさえ言えるかもしれない。

もちろん私は、ややオーバーな議論をしていることは、自分でも意識をしているわけで、以上のような言い方、考え方、見方をすると、あまりにシニカルに過ぎ、あまりに現実をカリカチュアライズしているというご批判を受けるかもしれない。しかし、いまや、福祉国家というのは大変信用を失ってしまったと思うので、そういう信用をもう一回回復させる、権威を回復させるにも、やはり

一度徹底して、福祉国家なり、社会保障なりの、悪口を言った議論をしておくべきなのではないか。それは福祉国家が嫌いだからではなく、福祉国家は大変いいものである。それは健やかに成長してもらいたいということを考えれば考えるほど、やはり一度厳しい議論をしたほうがいいのではないかと思う。

そういうふうに考える理由として、私はエコノミストとして見ていて最近、「経済政策思想」とレジュメには書いたが、経済政策に関する考え方、あるいは経済をどうやって運営していったらいいかということに対する考え方が、かなり大きく変化していて、その中で、福祉国家的な考え方というものに対しての風当たりが強くなってきているということがあると思う。

現在日本でも、税制の改革が問題になっているが、第2次大戦後の税制というのは、だいたい所得税重点主義で、しかも累進課税にして、所得再分配をしやすいような税制が、いちばんいい税制だという、大まかなコンセンサスが合ったわけだが、最近はそのような考え方ではなくなってきている。これはご承知のとおりで、アメリカでも、日本でも、たとえば所得税の累進度を大変緩やかにするというか、アメリカなどはそれが特に極端なわけである。それから所得税よりはむしろ、間接税中心主義で、見方によっては逆進的なことを、かなり認めるようになってきている。そういうことを新聞的な表現で言うと、金持ち優遇的な方向に税制改革が行われている。これはいろんな要因があるわけで、大変論点は多いわけだが、流れとして非常にはっきり出てきている。

それからもう1つ、これは私は非常に嫌いな言葉だが、民活論というのが大変盛んになって、規制緩和ということが大いに言われている。公的規制というか、政府の規制が過剰であるということとはたしかにあって、それが民間活力の発揮を不当に抑えている面はあるのだが、それでは民活だけ言っていればいいかということになると、民活、民活と言っただけでは身も蓋もない話だという感じがする。規制を緩和して、たとえば国鉄なり何なりのように、分割、民営化して、民間にまか

せさえすれば、万事うまくいくというものでは決していない。そのことが忘れられてしまっている。

そういうような経済政策思想の新しい流れに対して、何かものを言う、ちょっとおかしいではないかと言おうとすると、そのことと、たとえば福祉国家はどういうものであるかということと、かなり話が似てくるのではないかということである。

以上が3節で、最後に第4節にまいります。

福祉国家というコンセプト、そういう考え方を、時代の主な潮流にしたのは、明らかにいまから半世紀前、第2次大戦前の1930年代に、世界的に長期不況が続いたことが、きっかけになっているだろうと思う。当時は失業は日常茶飯事、当たり前のことだった。アメリカとか、イギリスでは、失業率が20%と30%の間にあるようなことが当たり前だった。しかもひとたび失業すると、すぐに餓死につながってしまった。餓死につながったということは、どういう意味かということ、1つは社会保障を含む福祉国家がまだその当時、日本だけではなく、世界中どの国をとっても、大変整備されていなかった。もう1つは一般大衆はほとんど貯えをもっていなかった。ストックをもっていなかった。あるいは仮にストックをもとうとしても、貯蓄をすることができるだけの所得を得ていなかった。そういう経済社会だったということだろうと思う。そういう状況では社会保障、さらには福祉国家というのは、常に失業の危険にさらされながら、貯えを持たず、貯えを持てるだけの所得を得てもいない一般大衆を前提にして考えられた、そういうコンセプトだろうと思う。いうまでもなく、彼らが失業をしたり、あるいは病気や老齢のために働けなくなったりしたときに、直ちに死んでしまうという、みじめなことがないようにということだったのだろうと思う。

ところがそれ以来50年たって、第2次大戦後の先進諸国の経済は、大変やはり変わったのだと思う。ケインズ主義などの経済政策の進歩もかなりあったので、戦前に比べると失業率ははるかに低い。最近雇用問題が大変やかましく言われるようになったので、何十年ぶりちょっと深刻になると思うが、50年前に比べれば、まだまだ非常に恵

まれた状態だと思う。

しかも、第2次大戦後、特に1950年代、60年代というのは、おそらく資本主義経済にとって、史上空前の大繁栄期だったと思われる。経済が順調に成長して、一般大衆の所得水準が急速に上昇した。したがって彼らも貯蓄する余裕ができて、長年貯蓄してきたので、かなり貯え、ストックをもつようになった。そしてもう1つ重要なことは、戦後西側先進諸国に一齐に起こったことは、これは私流の言葉だが、平等化革命のようなことである。つまり一握のエリートと、一般大衆とが、非常に差の大きいものであったのが、その差が一挙に縮まったということである。そういう変化は、西側先進諸国のどこでも起こっているけれど、日本でいちばん徹底して行われたということだろうと思う。

この変化を一口で言うと、福祉国家以前の社会というのは、ブルジョアジーとプロレタリアートの社会で、一握りのブルジョアジーと、大多数のプロレタリアートがあって、その中間がなかった。いまの社会というのは、その両方ともいなくなって、真ん中、つまりブルジョアジーよりは下で、プロレタリアートよりは上の人が、ほとんど全員になってしまった。そういう人達のことを、中の階層というのだろうと思う。

そういう社会になって、一般大衆も、つまりほとんど全員がかなり貯えをもってしまっている。そういうようなことと、最近のマネーゲームみたいなこと、あるいは豊田商事事件のようなことと、全部関係している。つまり貯えをもちつけない人が、もってしまったことによる、それは摩擦現象のようなことだと、私には思える。たとえばそういういろんな事件にしても、だましたほうがひどいということとは、いうまでもないが、だまされた

ほうの人を見ると、本当にみんな沢山貯えをもっていると思う。これはやはり社会が変わったということである。

ところがそういう社会になったのに、社会保障とか、福祉国家というものを見ると、まだいまだに、福祉国家なり、社会保障なりが誕生した時代の状況、つまり一握りの金持ちと、大多数の貧乏人がいて、貧乏人は食うだけでとても貯えなぞできなかったという、そういう社会を前提にしている面が多いように思えてしょうがない。

そういう状況を客観的に見ると、こっけいな面が幾つかあるのではないかと、かねがね思っている。幾つでも例は挙げられるが、たとえばごくさやかな例だが、義務教育の教科書をただで配る必要は私はないと思う。そういう教科書をただでもらった家庭では、高いお金をかけて、子供さんを教育できるわけだから、教科書ぐらいは自分で買ったほうが、はるかにまともではないか。これは一例にすぎないが、どうもいまの社会保障なり、あるいは福祉国家なりには、そういう面がありすぎるのではないか。

そうしますと私自身は、福祉国家とは大変いいもので、福祉国家支持派の1人ですけれど、そういう私ですら、弁護しきれない面がある。福祉国家が嫌いな人にとっては、それは批判するためにつけ込む、絶好の口実になっている。そういうところにつけ込んで悪口を言うので、ますます福祉国家のイメージが悪くなる。

そういうようなことがあるので、最後のところはやや刺激的な書き方をしたのだが、「福祉国家のイメージを回復させるためには、若干の福祉切り捨てを行うことが、ぜひとも必要のように思われる」と、こう書いているわけである。

どうもありがとうございました。